



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 テリロジー

上場取引所 東

コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,554	17.5	56		44		69	
30年3月期第2四半期	1,322		41		28		30	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 75百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 52百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.49	
30年3月期第2四半期	1.95	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,708	838	30.9
30年3月期	3,123	762	24.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 838百万円 30年3月期 762百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	17.9	200	20.4	183	5.4	127	17.6	8.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	15,680,000 株	30年3月期	15,680,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	300,039 株	30年3月期	300,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	15,379,994 株	30年3月期2Q	15,380,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速への警戒から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く経営環境においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景に、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術を活用した社会インフラの整備需要の拡大や、企業における生産性の向上、業務の効率化などの働き方改革を実現するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）と呼ばれる、ロボットによる業務自動化への取り組みが注目をされています。

このような経済状況のもとで、当社グループは、エンタープライズネットワーク業界におけるセキュリティ・モニタリング・認証領域でのスペシャリストを目指すとともに、採算重視のバランス経営と収益の足元を固める経営の安定化を図り、売上・収益獲得能力の一層の強化と組織能力の強靱化に努めています。

当第2四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結累計期間から各部門別の事業区分を見直し、「ICT部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「グローバル部門」、「サービス部門」、「ソリューションサービス」の6区分から、当社グループ内での事業戦略で定める製品及びサービスの事業実態と名称の整合性を図ることを目的として、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「ソリューションサービス部門」の4区分に変更しました。

また、従来、「サービス部門」に含まれました当社グループのストックビジネスである保守サービスは、事業実態に即した事業区分に組み入れております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

## (ネットワーク部門)

当部門では、当社グループの主要顧客である大手製造業を中心に、業務系ネットワークと制御系ネットワーク（IT/OT）の統合に向けた新しいネットワーク基盤の整備に伴うユーザ管理システムの構築案件や、クラウド型無線LANシステム構築案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、大手通信事業者のコールセンター向けリモート障害対応サービスの支援システム構築案件などの受注を獲得しています。

この結果、売上高は399百万円（前年同期419百万円、前年同期比4.7%減）となりました。

## (セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどの脅威が継続していることから、ネットワーク不正侵入防御セキュリティや、標的型攻撃対策クラウドサービスなどの企業向けネットワークセキュリティ構築案件のほか、企業内ネットワーク環境の脆弱性を可視化、分析、レポートする脆弱性診断サービス案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークからハッカーなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスでは、前期から継続した有償サービスのトライアル購入を促進する活動から本サービスが正式に採用されるなど、営業活動の成果が出始めております。

この結果、売上高は476百万円（前年同期728百万円、前年同期比34.6%減）となりました。

なお、前年同期は、前期からズレ込んだ大手金融機関インターネットバンキング向け不正取引防止対策のセキュリティシステム構築案件の売上を計上したことで売上高は増加しました。

## (モニタリング部門)

当部門では、ネットワークのモニタリング分野に注力した営業活動により、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用した大手携帯通信事業者向けネットワークモニタリング案件や、ネットワーク性能管理製品を採用の国内金融機関向けネットワークの性能モニタリング案件などの受注を獲得しました。

また、独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に、受注活動は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は300百万円（前年同期174百万円、前年同期比72.4%増）となりました。

## (ソリューションサービス部門)

当部門では、アジア全般からの訪日外国人旅行者の増加を背景に、流通・小売・サービス事業者などへのリアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」の導入が拡大したことで、契約数は堅調に推移しました。

また、法人向けクラウド管理型マネージドVPNサービスでは、新規顧客の契約数が増加するなど概ね堅調に推移しました。

なお、7月から販売を開始した究極的にカンタンなRPAツールでは、企業における生産性の向上、業務の効率化などの働き方改革を背景に引き合いが急増したことで受注を獲得しています。

この結果、売上高は377百万円（前年同期実績は有りません）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は1,519百万円（前年同期1,083百万円、前年同期比40.3%増）、売上高は1,554百万円（前年同期1,322百万円、前年同期比17.5%増）、受注残高は284百万円（前年同期376百万円、前年同期比24.3%減）となりました。

利益面につきましては、前年同期は、大型案件などの収益性が低下したことで利益が減少しましたが、当第2四半期連結累計期間では収益性が改善したことなどから、営業利益56百万円（前年同期は41百万円の損失）、経常利益44百万円（前年同期は28百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が432百万円減少したことによるものであります。固定資産は816百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円減少いたしました。これは主に買掛金が114百万円、短期借入金が727百万円減少したことによるものであります。固定負債は348百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円増加しました。これは主に長期借入金が292百万円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は838百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.9%（前連結会計年度末は24.4%）となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	972,189	884,518
受取手形及び売掛金	863,263	431,026
商品	35,086	64,491
仕掛品	51	7,350
前渡金	377,665	405,532
その他	41,744	100,156
貸倒引当金	△1,022	△829
流動資産合計	2,288,978	1,892,246
固定資産		
有形固定資産	131,110	145,475
無形固定資産		
のれん	276,092	261,811
その他	105,868	97,011
無形固定資産	381,960	358,822
投資その他の資産	321,394	312,074
固定資産合計	834,465	816,372
資産合計	3,123,444	2,708,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	252,342	138,141
短期借入金	1,177,500	450,000
1年内返済予定の長期借入金	-	90,000
前受金	617,080	691,893
賞与引当金	24,926	29,239
未払法人税等	27,578	18,646
その他	213,204	103,857
流動負債合計	2,312,633	1,521,778
固定負債		
長期借入金	-	292,500
退職給付に係る負債	27,490	28,809
資産除去債務	11,188	11,188
その他	9,915	16,271
固定負債合計	48,593	348,769
負債合計	2,361,227	1,870,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△772,709	△703,691
自己株式	△280,637	△280,678
株主資本合計	759,627	828,605
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,589	9,465
その他の包括利益累計額合計	2,589	9,465
純資産合計	762,217	838,070
負債純資産合計	3,123,444	2,708,618

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,322,403	1,554,037
売上原価	1,002,323	955,517
売上総利益	320,079	598,519
販売費及び一般管理費	361,100	542,192
営業利益又は営業損失(△)	△41,020	56,326
営業外収益		
受取利息	80	49
受取配当金	405	-
為替差益	16,167	-
デリバティブ評価益	-	2,934
その他	2,025	1,437
営業外収益合計	18,678	4,421
営業外費用		
支払利息	6,561	8,697
為替差損	-	7,900
その他	24	38
営業外費用合計	6,586	16,636
経常利益又は経常損失(△)	△28,927	44,111
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,798
特別利益合計	-	49,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,927	93,910
法人税、住民税及び事業税	1,235	12,613
法人税等調整額	△97	12,283
法人税等合計	1,137	24,896
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,065	69,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,065	69,013

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,065	69,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△745	-
繰延ヘッジ損益	△22,114	6,875
その他の包括利益合計	△22,860	6,875
四半期包括利益	△52,925	75,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,925	75,889
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,927	93,910
減価償却費	35,851	52,687
のれん償却額	-	14,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,738	4,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△805	△1,003
受取利息及び受取配当金	△485	△49
支払利息	6,561	8,697
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△49,798
売上債権の増減額(△は増加)	185,437	432,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,037	△36,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△195,558	△114,201
前受金の増減額(△は減少)	129,684	△27,866
前渡金の増減額(△は増加)	△49,140	74,813
その他	△14,577	△101,488
小計	37,743	349,827
利息及び配当金の受取額	477	32
利息の支払額	△6,628	△8,026
法人税等の支払額	△2,127	△20,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,464	321,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△263,927	△134,749
定期預金の払戻による収入	256,112	136,142
有形固定資産の取得による支出	△13,721	△28,289
無形固定資産の取得による支出	△16,479	△20,042
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△10
敷金及び保証金の回収による収入	196	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,830	△46,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△727,500
長期借入れによる収入	-	405,000
長期借入金の返済による支出	-	△22,500
リース債務の返済による支出	△17,975	△18,944
自己株式の取得による支出	-	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,975	△363,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,813	3,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,528	△86,278
現金及び現金同等物の期首残高	535,886	462,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,357	376,282

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。